

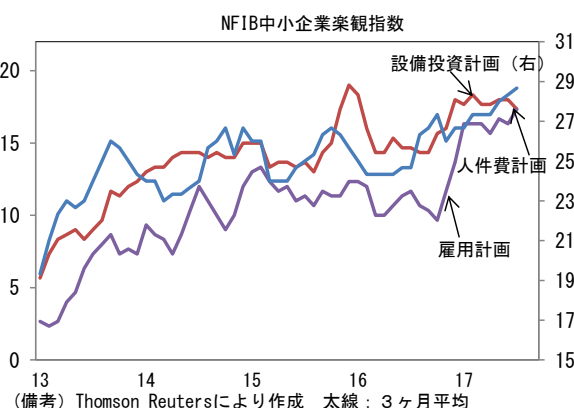
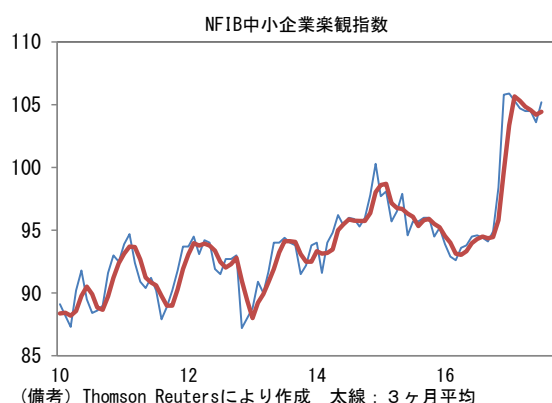
リアルタイム日本経済 景気ウォッチャー

2017年8月9日（水）

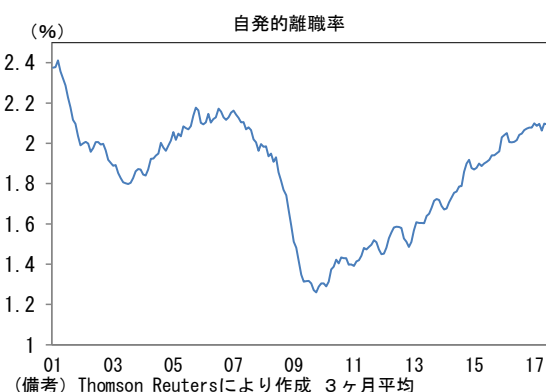
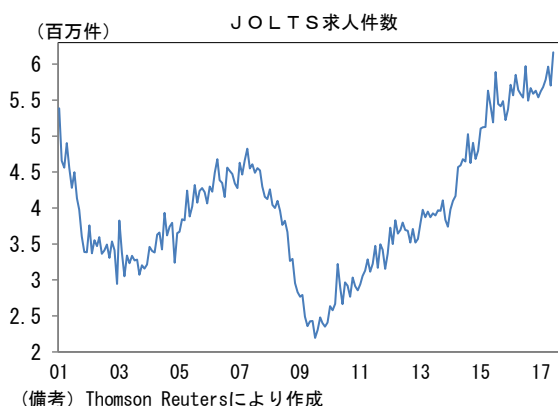
第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

【海外経済指標他】

- ・7月NFIB中小企業楽観指数は105.2と市場予想（103.5）を上回り、6月から1.8pt改善。水準は2000年以降の最高に比肩した。サブ項目は人件費計画（+18→+16）、設備投資計画（+30→+28）が高水準から低下した反面、雇用計画（+15→+19）が著しく上昇。その他では「最も深刻な経営課題に熟練労働者不足を挙げる企業の割合」が上昇するなど、企業の採用意欲がなお旺盛であることが示された。



- ・6月JOLT求人情数は616.3万件と統計開始以来の最高を記録。前月比では+8.3%と強く伸び、企業の旺盛な採用意欲を映し出した。他方、イエレン議長が注目する自発的離職率（2.15%→2.10%）と入職率（3.73%→3.66%）は前月比僅かに低下。労働市場の質的部分については更なる改善が確認できなかった。



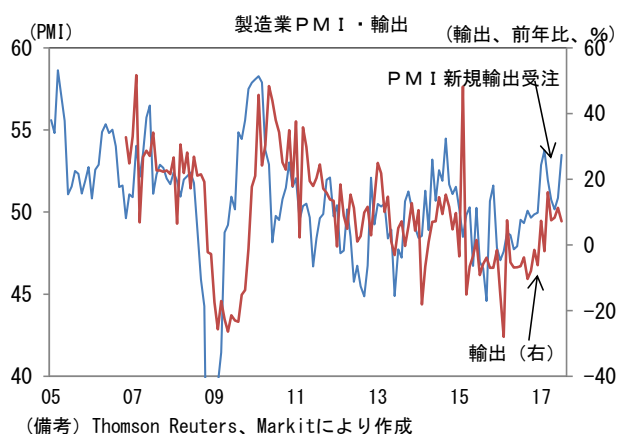
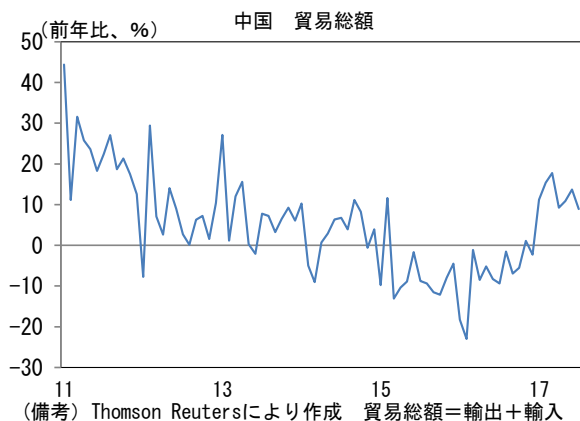
【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株は反落。新規の買い材料がないなかで、NYダウは小幅ながら11日ぶりに反落。S&P500とNASDAQもそれぞれ下落。WTI原油は49.17ドル（▲0.22ドル）で引け。
- ・前日のG10通貨はJPYが最強となった一方でNZDが最弱。USD/JPYは北朝鮮絡みの地政学リスクも意識され、JPYのショートポジションが巻き戻される展開に。他方、EUR/USDは米金利上昇を背景に小幅ながら下落。
- ・前日の米10年金利は2.262%（+0.9bp）で引け。マクロ的には新規の材料に乏しいなか大型起債の影響か

ら金利上昇。欧州債市場（10年）はドイツ（0.474%、+1.5bp）、フランス、イタリアが金利上昇となった一方、スペインが小幅に金利低下。対独スプレッドはイタリア、スペインがタイトニング。

【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標・注目点】

- ・日本株は経済面で新規の材料に乏しいなか、北朝鮮絡みの地政学リスクなどから下落（10：30）。
- ・昨日発表された7月の中国貿易統計（USD建て）によると輸出は前年比+7.2%、輸入は+11.0%と双方とも市場予想（輸出+11.0%、輸入+18.0%）を大幅に下回った。これを額面どおり受け止めるならば、今回の結果は中国経済の減速を示していることになる。しかしながら、①この統計は振れが大きくしばしば不可解な動きが観察されること、②7月製造業PMIの新規輸出受注が強く伸びていたこと、これらを踏まえれば、輸出入の減速は一過性の現象である可能性もあり、現時点での判断は時期尚早と思われる。基調判断は8月データの入手を待ちたい。



< #景気ウォッチャー #速報性・正確性 #先行指標 >

- ・昨日発表の7月景気ウォッチャー調査（季節調整値）は現状判断D Iが49.7（6月50.0）、先行き判断D Iが50.3（50.5）と共に僅かに低下したものの、4－6月期平均および直近12ヶ月平均は明確に上回っており、7－9月期の順調な滑り出しを示唆。現状判断D Iは家計動向（48.1）が横ばい、企業動向（52.5→51.1）、雇用（57.2→56.8）が低下。先行き判断D Iは家計動向（49.6→49.2）、企業動向（52.1→50.9）が低下した反面、雇用（53.0→56.2）が急上昇。
- ・コメントに目を向けると、前向きなものとしては、インバウンド需要やエアコンをはじめ各種夏物の売行き好調を指摘する声があったほか、企業部門を中心にB to B市場の強さを指摘するコメントが確認された。他方、懸念材料としては、人手不足による供給制約、酒税の引き上げによる消費者マインド悪化、ボーナス商戦が期待外れの結果に終わったこと、などが挙げられていた。
- ・この指標はマーケットインパクトこそ限定的だが、日本経済の現状をリアルタイムに把握する上では、速報性に優れ、かつ確度もそれなりに高いため、重要視すべき指標である。実際、先行き判断D IとGDP統計の最終需要（全体の成長率から在庫寄与度を差し引いたもの）は密接に連動する。また、株価にも一定の連動性が認められており、景気ウォッチャーの基調変化が株価に先行することもある。今回の結果は、①足もとで日本経済が潜在成長率を上回る成長軌道を維持していること、②株価が現行水準を維持ないしは更に上向く可能性があることを示唆している。

